

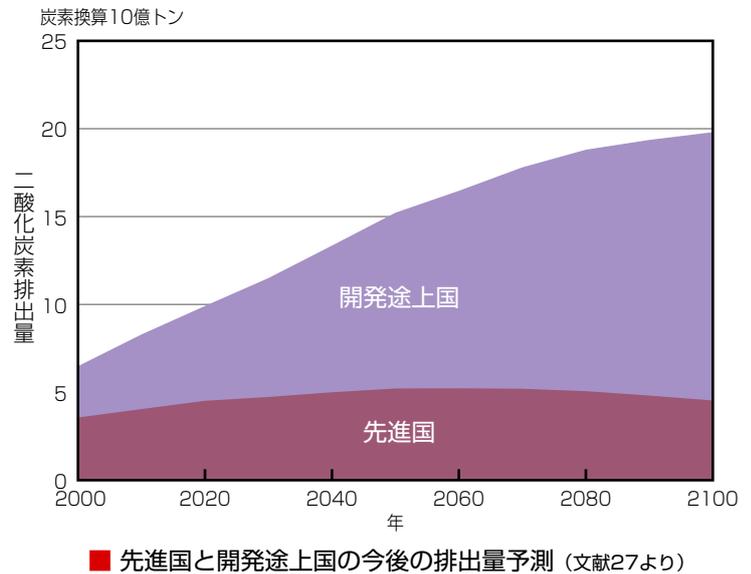
ポスト京都に向けての取組

気候変動枠組条約の究極目的の達成に向けた絶え間ない前進

京都議定書は、2008年から2012年までの先進国からの排出量に関して、数値目標を定めています。

しかし、気候変動枠組条約の究極目的を達成するためには、今後地球全体の排出量を大幅に削減し、温室効果ガスの濃度を安定化させる必要があります。そのためには、引き続き先進国が率先して対策を講じるとともに、将来的に先進国の排出量を上回ると予測されている途上国（右グラフ参照）も、今後、何らかの形で排出削減・抑制に参加することが重要になります。

EUでは、地球の平均気温の上昇を工業化前と比べて2℃以下に抑制することを目標に、世界の排出量を2050年までに1990年と比較して少なくとも15%、おそらく50%もの削減が必要であるとしています。



2013年以降の次期枠組みに関する検討



京都議定書が、2005年（平成17年）2月16日に発効したことをうけ、国内外で次期枠組みに関する議論が活発化しつつあります。

中央環境審議会地球環境部会気候変動に関する国際戦略専門委員会においては、次期枠組みについて審議され、2004年（平成16年）12月には「中間報告」がなされました。この「中間報告」では、下記のような提言を行っています。

- 地球規模の参加の下に排出削減を行うこと
- 気候変動の甚大な影響を避けるためには、2020年から2030年にも世界の排出量を減少基調とすること
- 長期（2100年頃）・中期（2030～2050年）・短期（2020年くらいまで）の目標の設定が、地球規模のリスク管理の点から有効であること
- 温室効果ガスの削減とともに、気候変動への適応策が重要であること
- 気候変動枠組条約や京都議定書といった既存の国際合意の上に立脚した枠組みとすること
- 脱温暖化社会構築への挑戦を環境と経済の好循環を実現する好機と捉え、積極的に取り組むこと

同専門委員会では、引き続き、長期目標の具体化・定量化のための検討を行い、2005年（平成17年）5月に第二次中間報告をまとめました。本報告では、温暖化の影響に関する最新の科学的知見を踏まえれば、全球での平均気温上昇の抑制幅を工業化前（1850年頃）に比べて2℃とする考え方が長期目標の検討における現段階での出発点になりうることを示されました。今後、温暖化の影響に関する科学的知見を更に蓄積するとともに、国内外において、長期目標設定のための建設的な議論が進展することが期待されます。

更に、次期枠組みの具体的内容についても、国際交渉の経緯を踏まえつつ、引き続き検討を進めていく必要があります。

もう一つの 温暖化対策 —— 適応策

将来地球温暖化がさらに進めば、大雨や干魃、熱波などの異常気象の頻度、強度が一層増大し、深刻な影響が生じると予測されています。このような悪影響は、私たちが温室効果ガスの削減の努力を行うだけでは十分に避けることができません。温暖化しつつある気候に合わせてどのように人や社会・経済を調節していくか、という適応策が必要になってきます。

“適応策”には、従来、私たちが生活の知恵としてうまく気候に順応してきたような経験や、天候の変化を見ながら工夫を重ねてきた穀物栽培などのように既に根付いている技術、知識も含まれます。右表や下図では、適応策の例を示してあります。“適応”はこれから私たちが避けて通ることができない道ですが、地球温暖化の根本的な解決には、温室効果ガスの排出削減が不可欠です。結局、私たちにとっては、削減策と適応策をうまく組み合わせていくことが必要だと言えるでしょう。

適応の種類と事例（文献24に基づき作成）

①水資源

- ▶ 水利用の高効率化
- ▶ 貯水池等の建設による水供給量の増加
- ▶ ダム、堤防等の設計基準の見直し

②食料

- ▶ 植付け・収穫等の時期を変更
- ▶ 土壌の栄養素や水分の保持（能力）を改善

③沿岸地帯

- ▶ 沿岸防護のための堤防や防波堤
- ▶ 砂防林の育成による沿岸の保護

④人間の健康

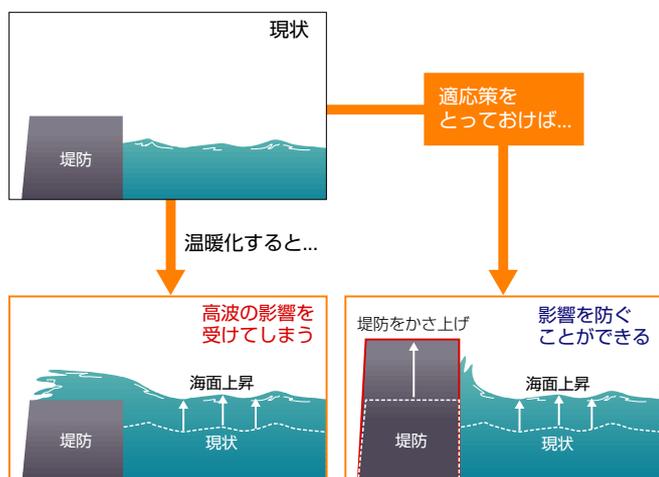
- ▶ 公共の健康関連インフラ（上下水道等）を改善
- ▶ 伝染病の予想や早期警告の能力（システム）を開発

⑤金融サービス

- ▶ 民間及び公共の保険及び再保険によるリスク分散

適応策の事例1

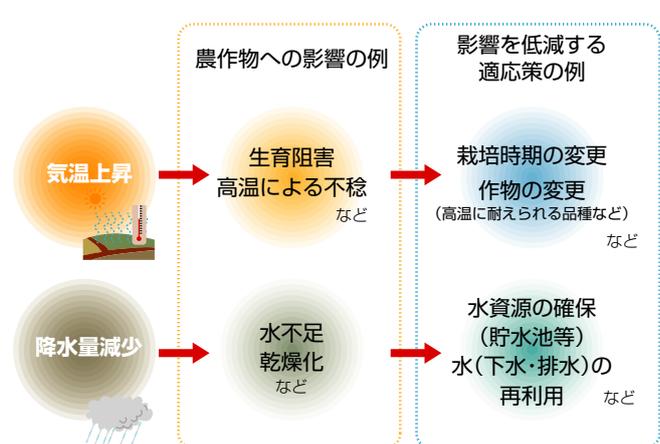
地球温暖化による海面上昇は、海岸が侵食されるという問題だけではなく、高波等による沿岸被害を拡大させる可能性があります。その対策として、防波堤の建造・嵩上げによる防護といった適応策が考えられます。



■ 海面上昇に対応する適応策の事例

適応策の事例2

地球温暖化によって異常気象の頻度、強度が一層増大することにより、世界の食料供給に大きな影響を及ぼす可能性があります。私たちは、食料を確保するための適応策を積極的に推進していくことが重要です。



■ 農業分野での適応策の事例